

1 概況

平成20年工業統計調査による、横浜市の従業者4人以上の事業所の「事業所数」、「従業者数」、「製造品出荷額等」、「付加価値額」及び従業者30人以上の事業所の「有形固定資産投資総額」の概況は次のとおりです。

表1 主要項目の状況

	平成20年	対前年増減数	対前年増減率(%)
事業所数	3513 事業所	104 事業所	3.1
従業者数	11 万 1826 人	- 1583 人	-1.4
製造品出荷額等	3 兆 9033 億円	- 941 億円	-2.4
付加価値額	1 兆 3548 億円	- 1296 億円	-8.7
有形固定資産投資総額	1293 億円	- 43 億円	-3.2

(注)：従業者4人以上の事業所。ただし「有形固定資産投資総額」は従業者30人以上の事業所

(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は3513事業所で、前年と比較すると104事業所(3.1%)増となっています。

表1-1 事業所数の過去5年間の推移

	事業所数	対前年増減数	対前年増減率(%)
平成20年	3,513	104	3.1
平成19年	3,409	135	4.1
平成18年	3,274	-310	-8.6
平成17年	3,584	121	3.5
平成16年	3,463	-379	-9.9

(2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は11万1826人で、前年と比較すると1583人(1.4%)減となっています。

表1-2 従業者数の過去5年間の推移

	従業者数(人)	対前年増減数	対前年増減率(%)
平成20年	111,826	-1,583	-1.4
平成19年	113,409	4,307	3.9
平成18年	109,102	-893	-0.8
平成17年	109,995	-1,590	-1.4
平成16年	111,585	-5,032	-4.3

(3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は3兆9033億円で、前年と比較すると941億円(2.4%)減となっています。

表1-3 製造品出荷額等の過去5年間の推移

	製造品出荷額等(億円)	対前年増減数(億円)	対前年増減率(%)
平成20年	39,033	-941	-2.4
平成19年	39,974	-8,918	-18.2
平成18年	48,891	4,728	10.7
平成17年	44,164	1,475	3.5
平成16年	42,689	1,658	4.0

(4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は1兆3548億円で、前年と比較すると1296億円(8.7%)減となっています。

表1-4 付加価値額の過去5年間の推移

	付加価値額(億円)	対前年増減数(億円)	対前年増減率(%)
平成20年	13,548	-1,296	-8.7
平成19年	14,844	-544	-3.5
平成18年	15,387	1,241	8.8
平成17年	14,146	141	1.0
平成16年	14,005	716	5.4

(5) 有形固定資産投資総額

従業者 30 人以上の事業所の有形固定資産投資総額は 1293 億円で、前年と比較すると 43 億円 (3.2%) 減となっています。

表 1-5 有形固定資産投資総額の過去 5 年間の推移

	有形固定資産投資総額(億円)	対前年増減数 (億円)	対前年増減率(%)
平成20年	1,293	-43	-3.2
平成19年	1,337	45	3.4
平成18年	1,292	108	9.2
平成17年	1,184	37	3.2
平成16年	1,147	38	3.4

図 1-1 事業所数及び従業者数の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

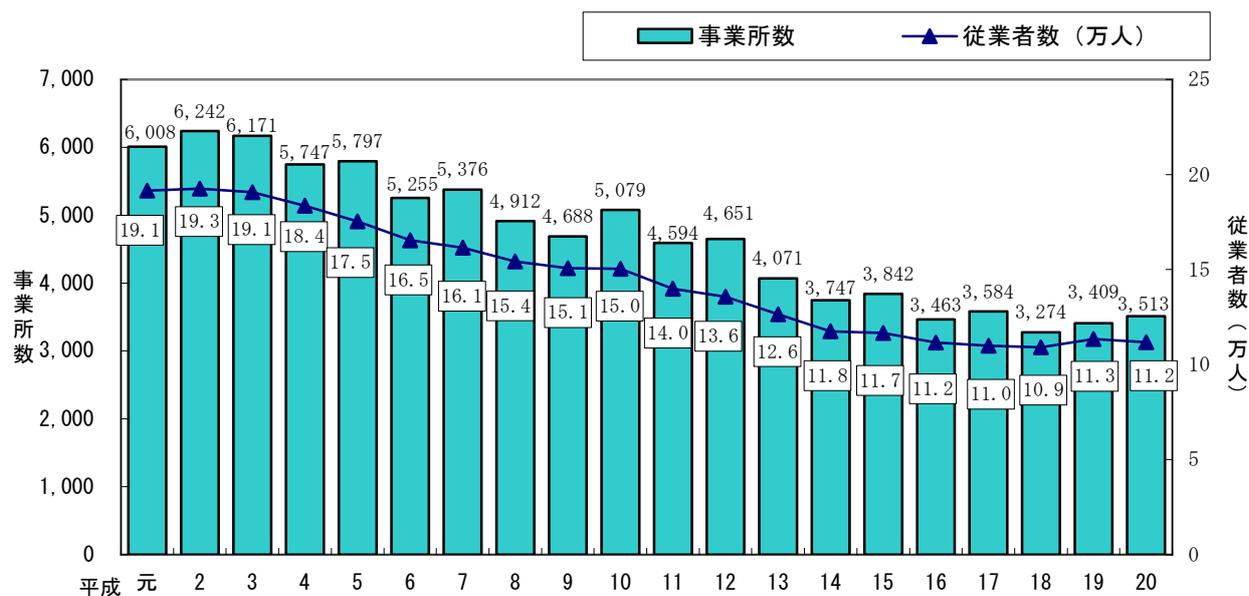
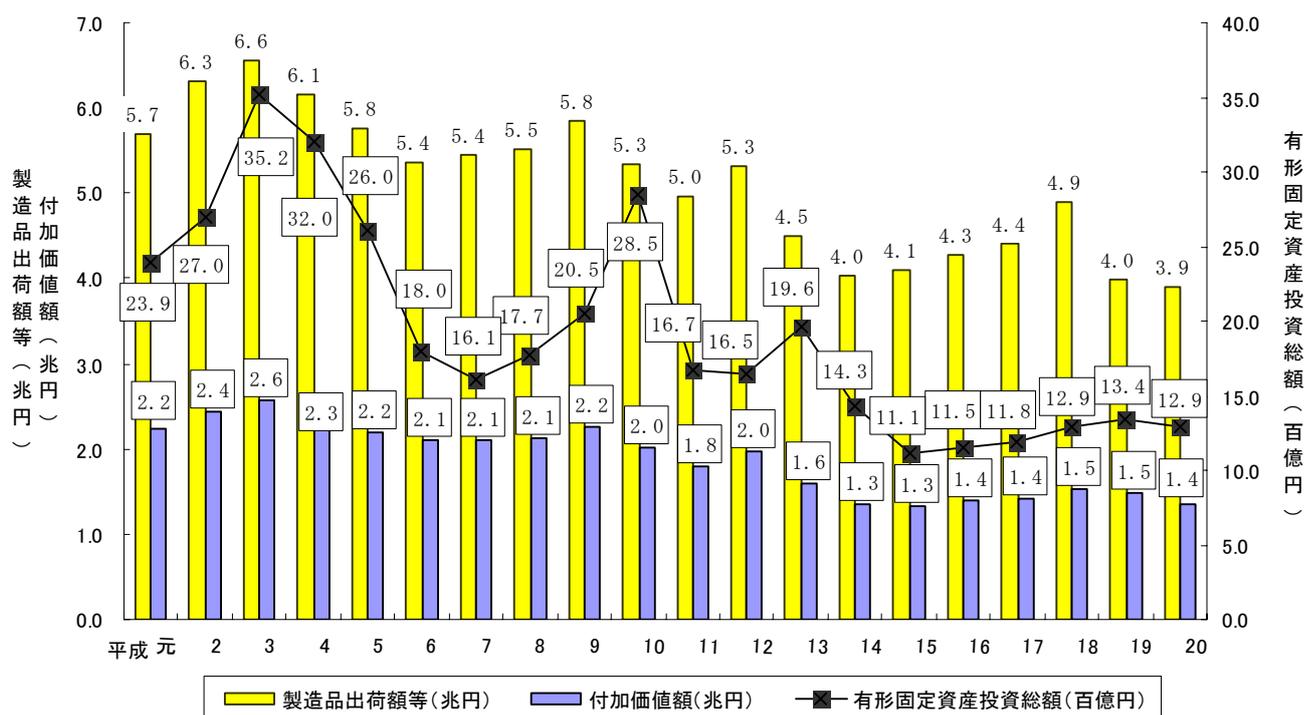


図 1-2 製造品出荷額等、付加価値額及び有形固定資産投資総額の推移 (従業者 4 人以上の事業所)



2 産業中分類別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数

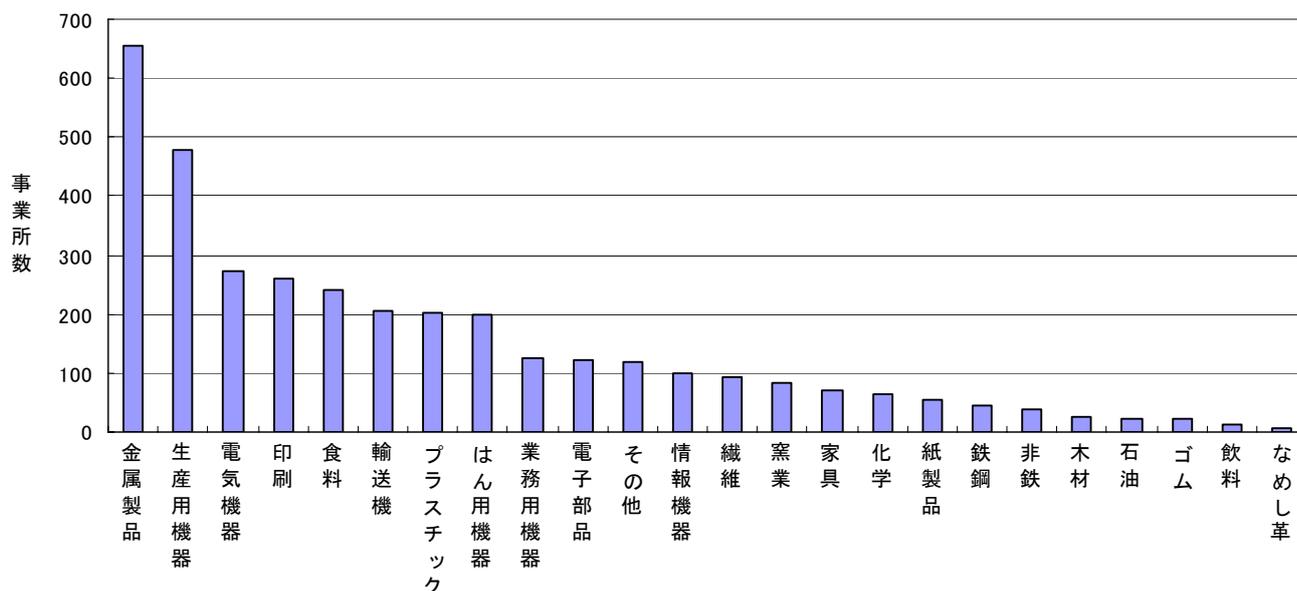
「金属製品」が654事業所（構成比18.6%）と最も多くなっています。次いで、「生産用機器」（480事業所）、「電気機器」（274事業所）となっています。

表2-1 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

旧産業中分類	平成19年		産業中分類	平成20年		
	事業所数	構成比 (%)		事業所数	(参考値) 増減率※ (%)	構成比 (%)
総数	3,409	100.0	総数	3,513	3.1	100.0
09 食料	236	6.9	09 食料	240	1.7	6.8
10 飲料	15	0.4	10 飲料	13	-13.3	0.4
11 繊維	22	0.6	11 繊維	93	-12.3	2.6
12 衣服	84	2.5	12 木材	27	22.7	0.8
13 木材	22	0.6	13 家具	71	10.9	2.0
14 家具	64	1.9	14 紙製	55	-14.1	1.6
15 紙製品	64	1.9	15 印刷	259	6.1	7.4
16 印刷	244	7.2	16 化学	63	-6.0	1.8
17 化学	67	2.0	17 石油	21	-4.5	0.6
18 石油	22	0.6	18 プラスチック	202	-1.9	5.8
19 プラスチック	206	6.0	19 ゴム	21	-12.5	0.6
20 ゴム	24	0.7	20 なめし革	6	20.0	0.2
21 なめし革	5	0.1	21 窯業	82	2.5	2.3
22 窯業	80	2.3	22 鉄鋼	44	12.8	1.3
23 鉄鋼	39	1.1	23 非鉄	38	2.7	1.1
24 非鉄	37	1.1	24 金属製品	654	5.8	18.6
25 金属製品	618	18.1	25 はん用機器	198	1.5	5.6
26 一般機械	673	19.7	26 生産用機器	480	10.1	13.7
27 電気機械	281	8.2	27 業務用機器	125	3.3	3.6
28 情報機器	95	2.8	28 電子部品	122	2.5	3.5
29 電子部品	118	3.5	29 電気機器	274	1.9	7.8
30 輸送機械	198	5.8	30 情報機器	100	-8.3	2.8
31 精密機械	82	2.4	31 輸送機械	205	3.5	5.8
32 その他	113	3.3	32 その他	120	6.2	3.4

※日本標準産業分類の改定に伴い、平成19年の数値を平成20年の分類で組み替えて算出しています。

図2-1 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）



(2) 従業者数

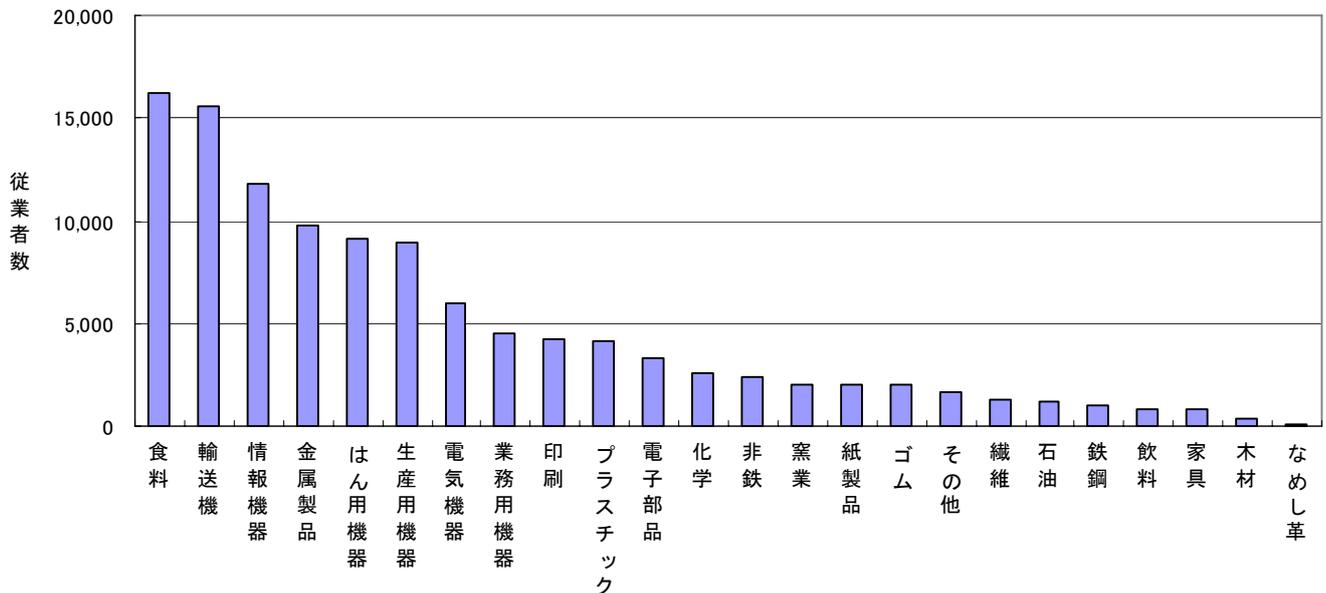
「食料」が1万6235人（構成比14.5%）と最も多くなっています。次いで、「輸送機」（1万5544人）、「情報機器」（1万1821人）となっています。

表 2-2 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

旧産業中分類	平成19年		産業中分類	平成20年		
	従業者数	構成比 (%)		従業者数	(参考値) 増減率※ (%)	構成比 (%)
総 数	113,409	100.0	総 数	111,826	-1.4	100.0
09 食 料	15,704	13.8	09 食 料	16,235	3.4	14.5
10 飲 料	826	0.7	10 飲 料	805	-2.5	0.7
11 織 維	279	0.2	11 織 維	1,271	-8.4	1.1
12 衣 服	1,109	1.0	12 木 材	400	9.0	0.4
13 木 材	367	0.3	13 家 具	792	7.6	0.7
14 家 具	736	0.6	14 紙 製 品	2,000	-6.6	1.8
15 紙 製 品	2,142	1.9	15 印 刷	4,238	-0.8	3.8
16 印 刷	4,274	3.8	16 化 学	2,569	-7.1	2.3
17 化 学	2,764	2.4	17 石 油	1,217	1.5	1.1
18 石 油	1,199	1.1	18 プラスチック	4,183	-6.2	3.7
19 プラスチック	4,461	3.9	19 ゴ ム	1,984	-1.9	1.8
20 ゴ ム	2,023	1.8	20 な め し 革	117	-3.3	0.1
21 な め し 革	121	0.1	21 窯 業	2,055	6.0	1.8
22 窯 業	1,938	1.7	22 鉄 鋼	971	0.5	0.9
23 鉄 鋼	966	0.9	23 非 鉄	2,409	-3.1	2.2
24 非 鉄	2,485	2.2	24 金 属 製 品	9,778	-6.1	8.7
25 金 属 製 品	10,411	9.2	25 は ん 用 機 器	9,090	12.2	8.1
26 一 般 機 械	19,234	17.0	26 生 産 用 機 器	8,973	-4.5	8.0
27 電 気 機 械	6,596	5.8	27 業 務 用 機 器	4,482	0.5	4.0
28 情 報 機 器	12,680	11.2	28 電 子 部 品	3,282	-4.8	2.9
29 電 子 部 品	3,440	3.0	29 電 気 機 器	5,956	-6.7	5.3
30 輸 送 機 械	14,805	13.1	30 情 報 機 器	11,821	-8.7	10.6
31 精 密 機 械	2,774	2.4	31 輸 送 機 械	15,544	5.0	13.9
32 そ の 他	2,075	1.8	32 そ の 他	1,654	-20.3	1.5

※日本標準産業分類の改定に伴い、平成19年の数値を平成20年の分類で組み替えて算出しています。

図 2-2 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）



(3) 製造品出荷額等

「輸送機」が6062億円（構成比15.5%）と最も多くなっています。次いで、「食料」（5419億円）、
「情報機器」（5191億円）となっています。

表2-3 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

旧産業中分類	平成19年		産業中分類	平成20年				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)		製造品 出荷額等 (百万円)	(参考値) 増減率※ (%)	構成比 (%)		
総	数	3,997,371	100.0	総	数	3,903,311	-2.4	100.0
09 食料	523,238	13.1	09 食料	541,922	3.6	13.9		
10 飲料	178,886	4.5	10 飲料	155,157	-13.3	4.0		
11 繊維	2,392	0.1	11 繊維	14,593	9.0	0.4		
12 衣服	10,994	0.3	12 木材	9,191	-0.4	0.2		
13 木材	9,232	0.2	13 家具	13,507	6.5	0.3		
14 家具	12,679	0.3	14 紙製品	82,318	-4.0	2.1		
15 紙製品	85,735	2.1	15 印刷	66,551	-0.3	1.7		
16 印刷	66,754	1.7	16 化学	95,935	-8.4	2.5		
17 化学	104,744	2.6	17 石油	129,603	4.7	3.3		
18 石油	123,834	3.1	18 プラスチック	99,523	-5.8	2.5		
19 プラスチック	105,660	2.6	19 ゴム	44,471	-11.3	1.1		
20 ゴム	50,134	1.3	20 なめし革	1,367	-1.3	0.0		
21 なめし革	1,385	0.0	21 窯業	137,249	-1.6	3.5		
22 窯業	139,444	3.5	22 鉄鋼	84,682	2.7	2.2		
23 鉄鋼	82,429	2.1	23 非金属	130,973	0.6	3.4		
24 非金属	130,131	3.3	24 金属製品	202,121	-8.8	5.2		
25 金属製品	221,638	5.5	25 はん用機器	436,668	26.3	11.2		
26 一般機械	719,574	18.0	26 生産用機器	235,174	-30.7	6.0		
27 電気機械	142,530	3.6	27 業務用機器	103,159	0.3	2.6		
28 情報機器	605,841	15.2	28 電子部品	52,437	-20.4	1.3		
29 電子部品	65,819	1.6	29 電気機器	113,234	-17.1	2.9		
30 輸送機械	511,124	12.8	30 情報機器	519,123	-15.3	13.3		
31 精密機械	69,130	1.7	31 輸送機	606,193	18.6	15.5		
32 その他	34,043	0.9	32 その他	28,160	-17.3	0.7		

※日本標準産業分類の改定に伴い、平成19年の数値を平成20年の分類で組み替えて算出しています。

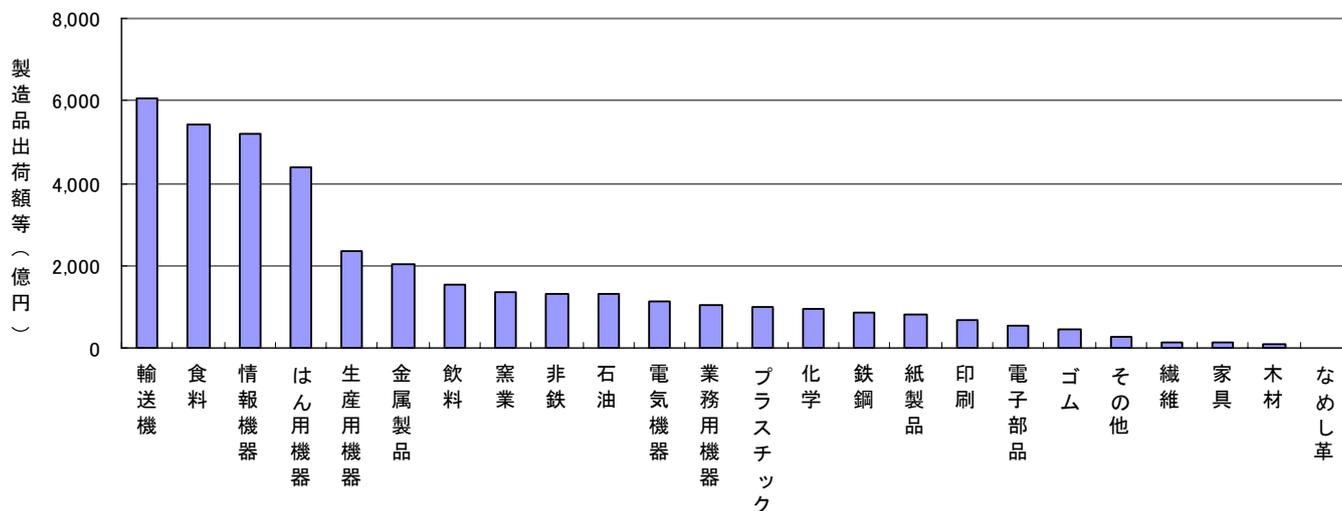
表2-3-1
産業中分類別製造品出荷額等
対前年増加率上位5業種

産業中分類	増減率※ (%)
はん用機器	26.3
輸送機	18.6
繊維	9.0
家具	6.5
石油	4.7

表2-3-2
産業中分類別製造品出荷額等
対前年減少率上位5業種

産業中分類	増減率※ (%)
生産用機器	-30.7
電子部品	-20.4
その他	-17.3
電気機器	-17.1
情報機器	-15.3

図2-3 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）



(4) 付加価値額

「情報機器」が1971億円（構成比14.5%）と最も多くなっています。次いで、「輸送機」（1937億円）、「食料」（1636億円）となっています。

表2-4 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

旧産業中分類	平成19年			産業中分類	平成20年			
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加 価値率 (%)		付加価値額 (百万円)	(参考値) 増減率※ (%)	構成比 (%)	付加 価値率 (%)
総 数	1,484,360	100.0	38.9	総 数	1,354,795	-8.7	100.0	36.7
09 食料	179,408	12.1	35.6	09 食料	163,581	-8.8	12.1	31.3
10 飲料	64,376	4.3	63.1	10 飲料	50,522	-21.5	3.7	59.0
11 繊維	1,491	0.1	68.5	11 繊維	6,446	20.7	0.5	47.2
12 衣服	3,849	0.3	38.2	12 木材	3,813	5.4	0.3	43.0
13 木材	3,618	0.2	40.2	13 家具	5,482	2.5	0.4	43.2
14 家具	5,350	0.4	44.2	14 紙製品	18,504	0.8	1.4	23.2
15 紙製品	18,348	1.2	21.9	15 印刷	36,107	1.7	2.7	56.5
16 印刷	35,487	2.4	56.0	16 化学	38,091	-11.5	2.8	41.8
17 化学	43,050	2.9	43.3	17 石油	22,475	26.9	1.7	21.4
18 石油	17,716	1.2	17.5	18 プラスチック	37,575	-11.5	2.8	39.2
19 プラスチック	42,461	2.9	41.5	19 ゴム	11,146	-38.7	0.8	25.9
20 ゴム	18,191	1.2	35.1	20 なめし革	500	7.0	0.0	37.9
21 なめし革	467	0.0	33.9	21 窯業	86,815	-2.4	6.4	63.8
22 窯業	88,951	6.0	64.7	22 鉄鋼	21,119	3.3	1.6	25.9
23 鉄鋼	20,451	1.4	25.9	23 非金属	27,653	-7.7	2.0	20.8
24 非金属	29,957	2.0	23.1	24 金属製品	90,112	-11.4	6.7	46.5
25 金属製品	101,743	6.9	48.5	25 はん用機器	131,429	31.3	9.7	31.8
26 一般機械	262,941	17.7	38.2	26 生産用機器	85,324	-42.4	6.3	34.8
27 電気機械	62,926	4.2	47.8	27 業務用機器	42,616	-5.7	3.1	47.0
28 情報機器	222,865	15.0	37.4	28 電子部品	23,630	-24.3	1.7	48.9
29 電子部品	31,174	2.1	49.5	29 電気機器	50,843	-16.0	3.8	48.2
30 輸送機械	183,501	12.4	33.9	30 情報機器	197,063	-12.7	14.5	40.0
31 精密機械	30,917	2.1	49.5	31 輸送機	193,723	5.6	14.3	32.1
32 その他	15,123	1.0	44.9	32 その他	10,228	-32.4	0.8	37.2

※日本標準産業分類の改定に伴い、平成19年の数値を平成20年の分類で組み替えて算出しています。

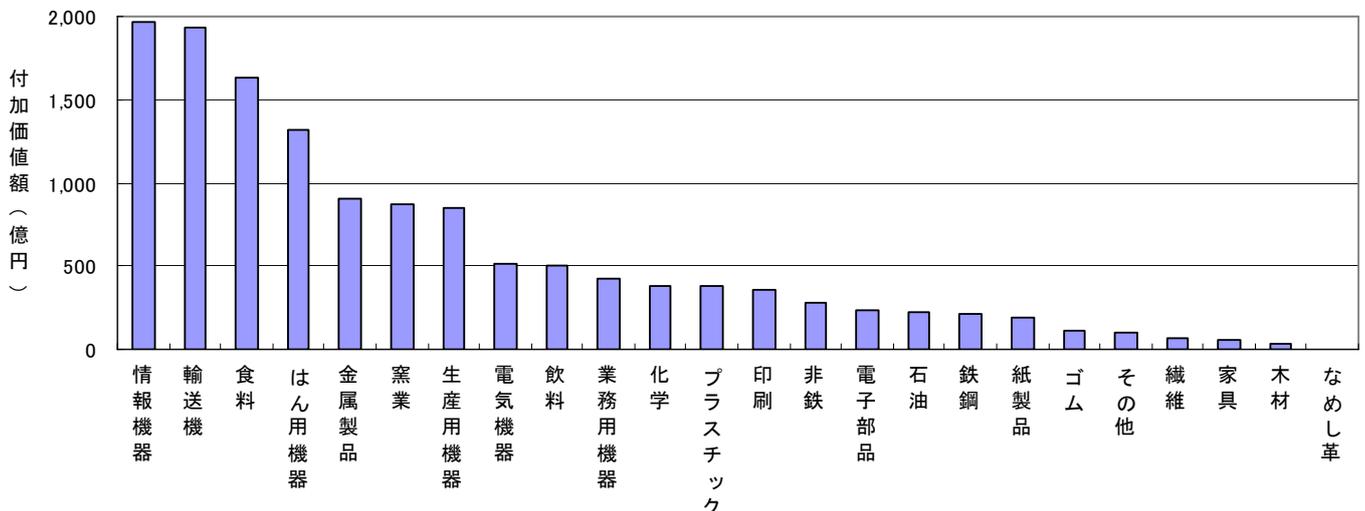
表2-4-1
産業中分類別付加価値額
対前年増加率上位5業種

産業中分類	増減率※ (%)
はん用機器	31.3
石油	26.9
繊維	20.7
なめし革	7.0
輸送機	5.6

表2-4-2
産業中分類別付加価値額
対前年減少率上位5業種

産業中分類	増減率※ (%)
生産用機器	-42.4
ゴム	-38.7
その他	-32.4
電子部品	-24.3
飲料	-21.5

図2-4 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）



(5) 1事業所あたりの従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

ア 1事業所あたりの従業者数

表 2-5-1 産業中分類別 1事業所あたりの従業者数（従業者4人以上の事業所）

旧産業中分類	平成19年		産業中分類	平成20年	
	1事業所あたりの従業者数(人)			1事業所あたりの従業者数(人)	(参考値)増減率※(%)
総 数	33.3		総 数	31.8	-4.3
09 食料	66.5		09 食料	67.6	1.7
10 飲料	55.1		10 飲料	61.9	12.5
11 繊維	12.7		11 繊維	13.7	4.4
12 衣服	13.2		12 木材	14.8	-11.2
13 木材	16.7		13 家具	11.2	-3.0
14 家具	11.5		14 紙製品	36.4	8.6
15 紙製品	33.5		15 印刷	16.4	-6.6
16 印刷	17.5		16 化学	40.8	-1.2
17 化学	41.3		17 石油	58.0	6.3
18 石油	54.5		18 プラスチック	20.7	-4.4
19 プラスチック	21.7		19 ゴム	94.5	12.1
20 ゴム	84.3		20 なめし革	19.5	-19.4
21 なめし革	24.2		21 窯業	25.1	3.5
22 窯業	24.2		22 鉄鋼	22.1	-10.9
23 鉄鋼	24.8		23 非金属	63.4	-5.6
24 非金属	67.2		24 金属製品	15.0	-11.3
25 金属製品	16.8		25 はん用機器	45.9	10.5
26 一般機械	28.6		26 生産用機器	18.7	-13.2
27 電気機械	23.5		27 業務用機器	35.9	-2.7
28 情報機器	133.5		28 電子部品	26.9	-7.1
29 電子部品	29.2		29 電気機器	21.7	-8.4
30 輸送機械	74.8		30 情報機器	118.2	-0.4
31 精密機械	33.8		31 輸送機	75.8	1.4
32 その他	18.4		32 その他	13.8	-24.9

※日本標準産業分類の改定に伴い、平成19年の数値を平成20年の分類で組み替えて算出しています。

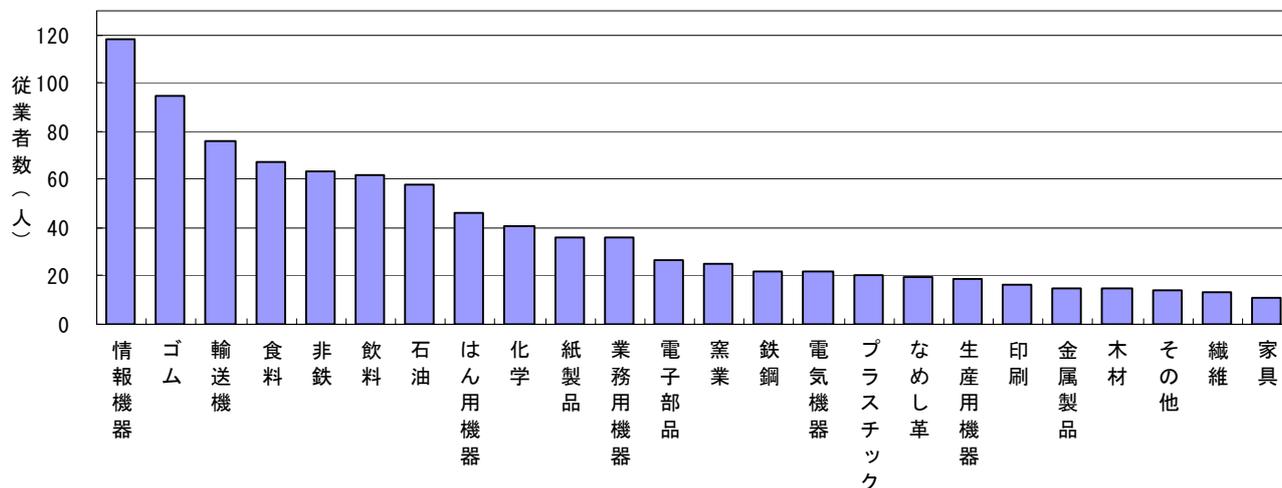
表2-5-1-1 産業中分類別 1事業所あたりの従業者数 対前年増加率上位5業種

産業中分類	増減率※(%)
飲料	12.5
ゴム	12.1
はん用機器	10.5
紙製品	8.6
石油	6.3

表2-5-1-2 産業中分類別 1事業所あたりの従業者数 対前年減少率上位5業種

産業中分類	増減率※(%)
その他	-24.9
なめし革	-19.4
生産用機器	-13.2
金属製品	-11.3
木材	-11.2

図 2-5-1 産業中分類別 1事業所あたりの従業者数（従業者4人以上の事業所）



イ 1事業所あたりの製造品出荷額等

表 2-5-2 産業中分類別 1事業所あたりの製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

旧産業中分類	平成19年		産業中分類	平成20年		
	1事業所あたりの製造品出荷額等（百万円）			1事業所あたりの製造品出荷額等（百万円）		(参考値)増減率※（%）
総	数	1,172.6	総	数	1,111.1	-5.2
09 食料		2,217.1	09 食料		2,258.0	1.8
10 飲料		11,925.7	10 飲料		11,935.1	0.1
11 繊維		108.7	11 繊維		156.9	24.3
12 衣服		130.9	12 木材		340.4	-18.9
13 木材		419.6	13 家具		190.2	-4.0
14 家具		198.1	14 紙製品		1,496.7	11.7
15 紙製品		1,339.6	15 印刷		257.0	-6.1
16 印刷		273.6	16 化学		1,522.8	-2.6
17 化学		1,563.3	17 石油		6,171.6	9.6
18 石油		5,628.8	18 プラスチック		492.7	-3.9
19 プラスチック		512.9	19 ゴム		2,117.7	1.4
20 ゴム		2,088.9	20 なめし革		227.9	-17.7
21 なめし革		277.1	21 窯業		1,673.8	-4.0
22 窯業		1,743.1	22 鉄鋼		1,924.6	-8.9
23 鉄鋼		2,113.6	23 非金属		3,446.6	-2.0
24 非金属		3,517.0	24 金属製品		309.1	-13.8
25 金属製品		358.6	25 はん用機器		2,205.4	24.3
26 一般機械		1,069.2	26 生産用機器		489.9	-37.0
27 電気機械		507.2	27 業務用機器		825.3	-2.9
28 情報機器		6,377.3	28 電子部品		429.8	-22.4
29 電子部品		557.8	29 電気機器		413.3	-18.6
30 輸送機械		2,581.4	30 情報機器		5,191.2	-7.6
31 精密機		843.1	31 輸送機		2,957.0	14.6
32 その他		301.3	32 その他		234.7	-22.1

※日本標準産業分類の改定に伴い、平成19年の数値を平成20年の分類で組み替えて算出しています。

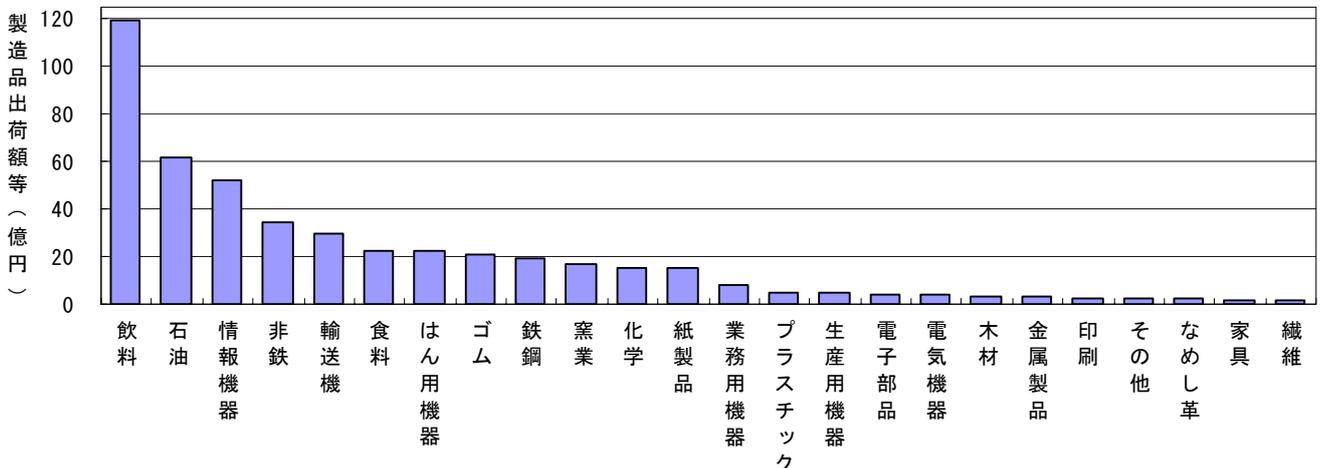
表2-5-2-1
産業中分類別 1事業所あたりの製造品出荷額等
対前年増加率上位5業種

産業中分類	増減率※（%）
はん用機器	24.3
繊維	24.3
輸送機	14.6
紙製品	11.7
石油	9.6

表2-5-2-2
産業中分類別 1事業所あたりの製造品出荷額等
対前年減少率上位5業種

産業中分類	増減率※（%）
生産用機器	-37.0
電子部品	-22.4
その他	-22.1
木材	-18.9
電気機器	-18.6

図 2-5-2 産業中分類別 1事業所あたりの製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）



ウ 1 事業所あたりの付加価値額

表 2-5-3 産業中分類別 1 事業所あたりの付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

旧産業中分類	平成19年		産業中分類	平成20年		
	1 事業所あたりの付加価値額 (百万円)			1 事業所あたりの付加価値額 (百万円)	(参考値) 増減率※ (%)	
総	数	435.4	総	数	385.7	-11.4
09 食料		760.2	09 食料		681.6	-10.3
10 飲料		4,291.7	10 飲料		3,886.3	-9.4
11 繊維		67.8	11 繊維		69.3	37.6
12 衣服		45.8	12 木材		141.2	-14.1
13 木材		164.5	13 家具		77.2	-7.6
14 家具		83.6	14 紙製品		336.4	17.4
15 紙製品		286.7	15 印刷		139.4	-4.1
16 印刷		145.4	16 化学		604.6	-5.9
17 化学		642.5	17 石油		1,070.2	32.9
18 石油		805.3	18 プラスチック		186.0	-9.8
19 プラスチック		206.1	19 ゴム		530.8	-30.0
20 ゴム		758.0	20 なめし革		83.3	-10.9
21 なめし革		93.5	21 窯業		1,058.7	-4.8
22 窯業		1,111.9	22 鉄鋼		480.0	-8.5
23 鉄鋼		524.4	23 非金属		727.7	-10.1
24 非金属		809.6	24 金属製品		137.8	-16.3
25 金属製品		164.6	25 はん用機器		663.8	29.3
26 一般機械		390.7	26 生産用機器		177.8	-47.7
27 電気機械		223.9	27 業務用機器		340.9	-8.7
28 情報機器		2,346.0	28 電子部品		193.7	-26.1
29 電子部品		264.2	29 電気機器		185.6	-17.5
30 輸送機械		926.8	30 情報機器		1,970.6	-4.8
31 精密機		377.0	31 輸送機		945.0	2.0
32 その他		133.8	32 その他		85.2	-36.3

※日本標準産業分類の改定に伴い、平成19年の数値を平成20年の分類で組み替えて算出しています。

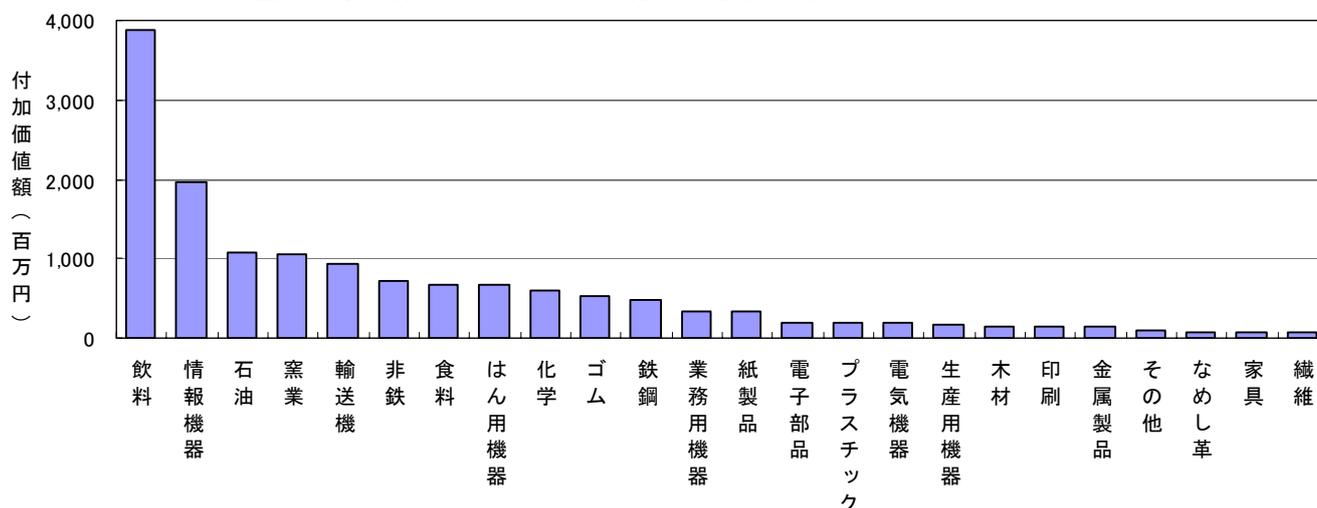
表2-5-3-1 産業中分類別 1 事業所あたりの付加価値額 対前年増加率

産業中分類	増減率※ (%)
繊維	37.6
石油	32.9
はん用機器	29.3
紙製品	17.4
輸送機	2.0

表2-5-3-2 産業中分類別 1 事業所あたりの付加価値額 対前年減少率上位 5 業種

産業中分類	増減率※ (%)
生産用機器	-47.7
その他	-36.3
ゴム	-30.0
電子部品	-26.1
電気機器	-17.5

図 2-5-3 産業中分類別 1 事業所あたりの付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）



(6) 従業者 1 人あたりの製造品出荷額等及び付加価値額

ア 従業者 1 人あたりの製造品出荷額等

表 2-6-1 産業中分類別従業者 1 人あたりの製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

旧産業中分類	平成19年		産業中分類	平成20年		
	従業者 1 人あたりの製造品出荷額等 (百万円)			従業者 1 人あたりの製造品出荷額等 (百万円)	(参考値)増減率※ (%)	
総	数	35.2	総	数	34.9	-1.0
09 食	飲料	33.3	09 食	飲料	33.4	0.2
10 飲	織	216.6	10 飲	織	192.7	-11.0
11 織	繊維	8.6	11 織	繊維	11.5	19.1
12 衣	服	9.9	12 木	材	23.0	-8.7
13 木	材	25.2	13 家	具	17.1	-1.0
14 家	具	17.2	14 紙	製	41.2	2.8
15 紙	製	40.0	15 印	刷	15.7	0.5
16 印	刷	15.6	16 化	学	37.3	-1.5
17 化	学	37.9	17 石	油	106.5	3.1
18 石	油	103.3	18 プ	ラスチック	23.8	0.5
19 プ	ラスチック	23.7	19 ゴ	ム	22.4	-9.6
20 ゴ	ム	24.8	20 な	めし	11.7	2.1
21 な	めし	11.4	21 窯	業	66.8	-7.2
22 窯	業	72.0	22 鉄	鋼	87.2	2.2
23 鉄	鋼	85.3	23 非	鉄	54.4	3.8
24 非	鉄	52.4	24 金	属	20.7	-2.9
25 金	属	21.3	25 は	ん	48.0	12.5
26 一	般	37.4	26 生	産	26.2	-27.4
27 電	気	21.6	27 業	務	23.0	-0.2
28 情	報	47.8	28 電	子	16.0	-16.4
29 電	子	19.1	29 電	気	19.0	-11.1
30 輸	送	34.5	30 情	報	43.9	-7.2
31 精	密	24.9	31 輸	送	39.0	13.0
32 そ	の	16.4	32 そ	の	17.0	3.8

※日本標準産業分類の改定に伴い、平成19年の数値を平成20年の分類で組み替えて算出しています。

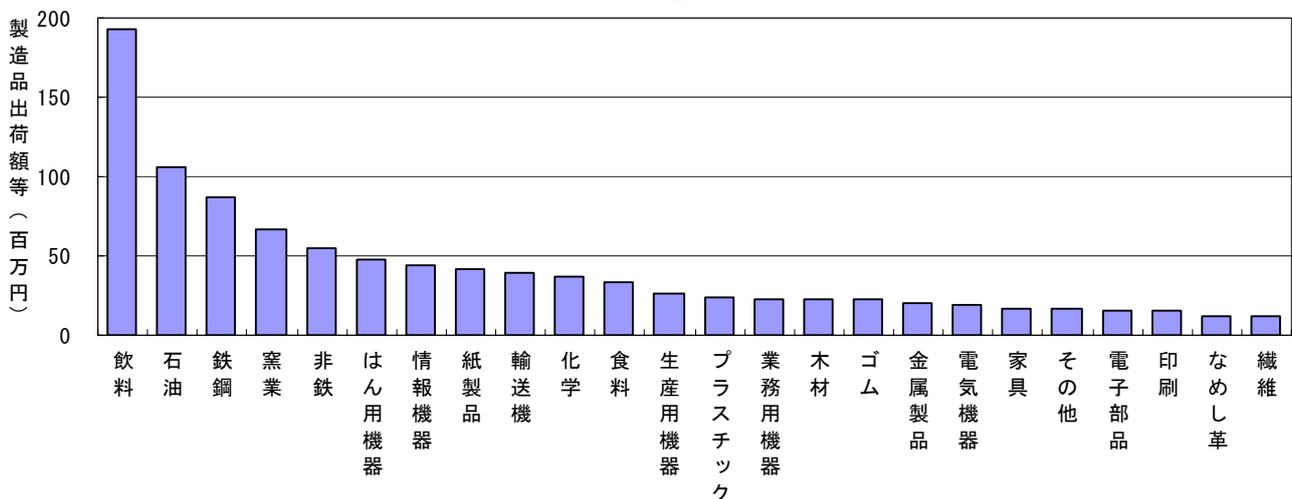
表2-6-1-1
産業中分類別従業者 1 人あたりの製造品出荷額等
対前年増加率上位 5 業種

産業中分類	増減率※ (%)
織 送 維	19.1
輸 送 機	13.0
は ん 用 機 器	12.5
非 鉄	3.8
そ の 他	3.8

表2-6-1-2
産業中分類別従業者 1 人あたりの製造品出荷額等
対前年減少率上位 5 業種

産業中分類	増減率※ (%)
生 産 用 機 器	-27.4
電 子 部 品	-16.4
電 気 機 器	-11.1
飲 料	-11.0
ゴ ム	-9.6

図 2-6-1 産業中分類別従業者 1 人あたりの製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）



イ 従業者1人あたりの付加価値額

表 2-6-2 産業中分類別従業者1人あたりの付加価値額（従業者4人以上の事業所）

旧産業中分類	平成19年		産業中分類	平成20年		
	従業者1人あたりの付加価値額 (百万円)			従業者1人あたりの付加価値額 (百万円)	(参考値)増減率※ (%)	
総	数	13.1	総	数	12.1	-7.4
09 食料		11.4	09 食料		10.1	-11.8
10 飲料		77.9	10 飲料		62.8	-19.5
11 繊維		5.3	11 繊維		5.1	31.8
12 衣服		3.5	12 木材		9.5	-3.3
13 木材		9.9	13 家具		6.9	-4.8
14 家具		7.3	14 紙製品		9.3	8.0
15 紙製品		8.6	15 印刷		8.5	2.6
16 印刷		8.3	16 化学		14.8	-4.8
17 化学		15.6	17 石油		18.5	25.0
18 石油		14.8	18 プラスチック		9.0	-5.6
19 プラスチック		9.5	19 ゴム		5.6	-37.5
20 ゴム		9.0	20 なめし革		4.3	10.6
21 なめし革		3.9	21 窯業		42.2	-8.0
22 窯業		45.9	22 鉄鋼		21.7	2.7
23 鉄鋼		21.2	23 非鉄		11.5	-4.8
24 非鉄		12.1	24 金属製品		9.2	-5.7
25 金属製品		9.8	25 はん用機器		14.5	17.0
26 一般機械		13.7	26 生産用機器		9.5	-39.7
27 電気機械		9.5	27 業務用機器		9.5	-6.2
28 情報機器		17.6	28 電子部品		7.2	-20.5
29 電子部品		9.1	29 電気機器		8.5	-9.9
30 輸送機械		12.4	30 情報機器		16.7	-4.4
31 精密機		11.1	31 輸送機		12.5	0.6
32 その他		7.3	32 その他		6.2	-15.1

※日本標準産業分類の改定に伴い、平成19年の数値を平成20年の分類で組み替えて算出しています。

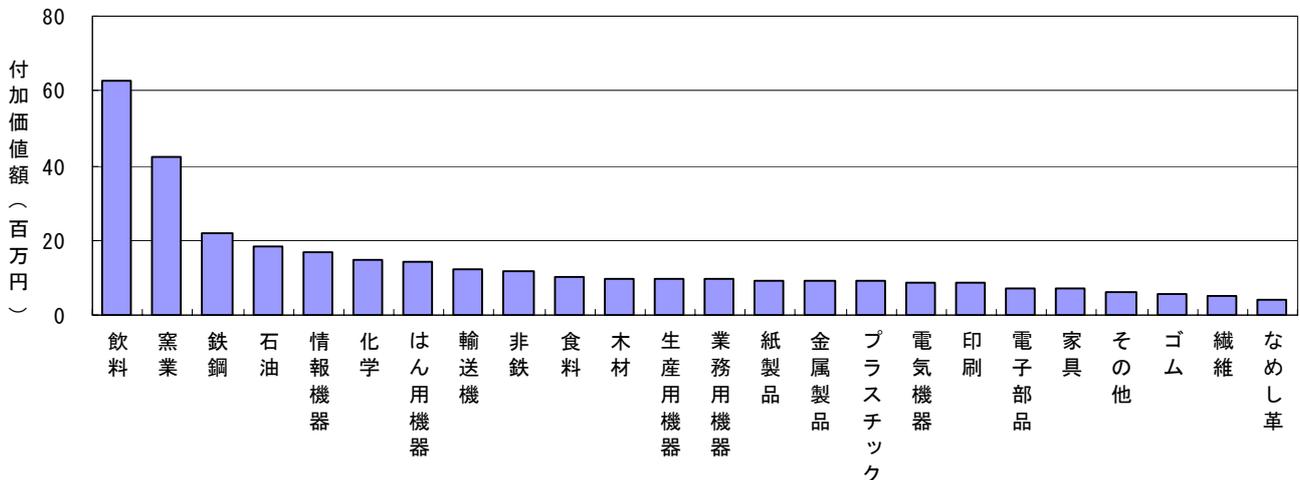
表2-6-2-1
産業中分類別従業者1人あたりの付加価値額 対前年増加率上位5業種

産業中分類	増減率※ (%)
繊維	31.8
石油	25.0
はん用機器	17.0
なめし革	10.6
紙製品	8.0

表2-6-2-2
産業中分類別従業者1人あたりの付加価値額 対前年減少率上位5業種

産業中分類	増減率※ (%)
生産用機器	-39.7
ゴム	-37.5
電子部品	-20.5
飲料	-19.5
その他	-15.1

図 2-6-2 産業中分類別従業者1人あたりの付加価値額（従業者4人以上の事業所）



3 従業者規模別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数

4～9人規模の事業所が、1750事業所（構成比49.8%）と最も多くなっています。

表 3-1 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成19年				平成20年			
	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)		
総 数	3,409	135	4.1	100.0	3,513	104	3.1	100.0
4 ～ 9 人	1,590	18	1.1	46.6	1,750	160	10.1	49.8
10 ～ 19 人	826	52	6.7	24.2	819	-7	-0.8	23.3
20 ～ 29 人	422	36	9.3	12.4	399	-23	-5.5	11.4
30 ～ 49 人	225	28	14.2	6.6	207	-18	-8.0	5.9
50 ～ 99 人	172	4	2.4	5.0	168	-4	-2.3	4.8
100 ～ 199 人	80	2	2.6	2.3	77	-3	-3.8	2.2
200 ～ 299 人	35	-11	-23.9	1.0	35	-	-	1.0
300 ～ 499 人	34	8	30.8	1.0	31	-3	-8.8	0.9
500 ～ 999 人	13	-5	-27.8	0.4	15	2	15.4	0.4
1000 人 以上	12	3	33.3	0.4	12	-	-	0.3

(2) 従業者数

1000人以上の規模の事業所が、1万8946人（構成比16.9%）と最も多くなっています。

表 3-2 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成19年				平成20年			
	増減数 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)		
総 数	113,409	4,307	3.9	100.0	111,826	-1,583	-1.4	100.0
4 ～ 9 人	9,701	193	2.0	8.6	10,243	542	5.6	9.2
10 ～ 19 人	11,141	651	6.2	9.8	11,040	-101	-0.9	9.9
20 ～ 29 人	10,366	826	8.7	9.1	9,716	-650	-6.3	8.7
30 ～ 49 人	8,798	998	12.8	7.8	7,978	-820	-9.3	7.1
50 ～ 99 人	11,815	137	1.2	10.4	11,608	-207	-1.8	10.4
100 ～ 199 人	11,184	742	7.1	9.9	10,854	-330	-3.0	9.7
200 ～ 299 人	8,670	-2,490	-22.3	7.6	8,647	-23	-0.3	7.7
300 ～ 499 人	13,148	3,127	31.2	11.6	11,872	-1,276	-9.7	10.6
500 ～ 999 人	9,770	-3,428	-26.0	8.6	10,922	1,152	11.8	9.8
1000 人 以上	18,816	3,551	23.3	16.6	18,946	130	0.7	16.9

(3) 製造品出荷額等

500～999人規模の事業所が、7745億円（構成比19.8%）と最も多くなっています。

表 3-3 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成19年 (百万円)				平成20年 (百万円)			
	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)		増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	
総 数	3,997,371	-891,771	-18.2	100.0	3,903,311	-94,059	-2.4	100.0
4～9人	143,630	13,917	10.7	3.6	140,314	-3,316	-2.3	3.6
10～19人	214,145	23,426	12.3	5.4	214,836	691	0.3	5.5
20～29人	212,879	25,212	13.4	5.3	200,364	-12,515	-5.9	5.1
30～49人	207,783	42,617	25.8	5.2	191,184	-16,599	-8.0	4.9
50～99人	425,738	19,663	4.8	10.7	406,382	-19,356	-4.5	10.4
100～199人	423,263	44,049	11.6	10.6	356,305	-66,957	-15.8	9.1
200～299人	244,915	-163,027	-40.0	6.1	279,562	34,647	14.1	7.2
300～499人	741,810	179,160	31.8	18.6	589,070	-152,740	-20.6	15.1
500～999人	546,559	-1,428,107	-72.3	13.7	774,456	227,898	41.7	19.8
1000人以上	836,649	351,319	72.4	20.9	750,838	-85,812	-10.3	19.2

(4) 付加価値額

300～499人規模の事業所が、2510億円（構成比18.5%）と最も多くなっています。

表 3-4 従業者規模別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成19年 (百万円)				平成20年 (百万円)			
	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)		増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	
総 数	1,484,360	-54,358	-3.5	100.0	1,354,795	-129,565	-8.7	100.0
4～9人	73,513	3,575	5.1	5.0	72,467	-1,046	-1.4	5.3
10～19人	103,765	8,403	8.8	7.0	97,380	-6,386	-6.2	7.2
20～29人	98,022	7,197	7.9	6.6	90,875	-7,147	-7.3	6.7
30～49人	84,826	19,378	29.6	5.7	74,948	-9,878	-11.6	5.5
50～99人	139,299	16,160	13.1	9.4	127,062	-12,238	-8.8	9.4
100～199人	152,289	-999	-0.7	10.3	125,665	-26,624	-17.5	9.3
200～299人	89,678	-85,528	-48.8	6.0	66,453	-23,225	-25.9	4.9
300～499人	309,868	53,794	21.0	20.9	251,048	-58,821	-19.0	18.5
500～999人	150,069	-194,619	-56.5	10.1	240,380	90,311	60.2	17.7
1000人以上	283,030	118,281	71.8	19.1	208,518	-74,512	-26.3	15.4

(5) 1事業所あたりの従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

表 3-5 従業者規模別1事業所あたりの従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成19年	1事業所あたり			平成20年	1事業所あたり		
		従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (百万円)	付加 価値額 (百万円)		従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (百万円)	付加 価値額 (百万円)
総 数	3,409	33.3	1,172.6	435.4	3,513	31.8	1,111.1	385.7
4～9人	1,590	6.1	90.3	46.2	1,750	5.9	80.2	41.4
10～19人	826	13.5	259.3	125.6	819	13.5	262.3	118.9
20～29人	422	24.6	504.5	232.3	399	24.4	502.2	227.8
30～49人	225	39.1	923.5	377.0	207	38.5	923.6	362.1
50～99人	172	68.7	2,475.2	809.9	168	69.1	2,418.9	756.3
100～199人	80	139.8	5,290.8	1,903.6	77	141.0	4,627.3	1,632.0
200～299人	35	247.7	6,997.6	2,562.2	35	247.1	7,987.5	1,898.7
300～499人	34	386.7	21,818.0	9,113.8	31	383.0	19,002.3	8,098.3
500～999人	13	751.5	42,043.0	11,543.8	15	728.1	51,630.4	16,025.3
1000人以上	12	1,568.0	69,720.8	23,585.8	12	1,578.8	62,569.8	17,376.5

4 行政区別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数

港北区が、721事業所（構成比20.5%）と最も多くなっています。前年比では14区で増加し、3区で減少しました。

表4-1 行政区別事業所数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成19年	平成20年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	3,409	3,513	104	3.1	100.0
鶴見区	477	491	14	2.9	14.0
神奈川区	124	129	5	4.0	3.7
西区	60	64	4	6.7	1.8
中区	69	74	5	7.2	2.1
南区	159	163	4	2.5	4.6
港南区	61	63	2	3.3	1.8
保土ヶ谷区	91	87	-4	-4.4	2.5
旭区	112	122	10	8.9	3.5
磯子区	84	94	10	11.9	2.7
金沢区	325	317	-8	-2.5	9.0
港北区	693	721	28	4.0	20.5
緑区	118	115	-3	-2.5	3.3
青葉区	65	72	7	10.8	2.0
都筑区	537	558	21	3.9	15.9
戸塚区	174	180	6	3.4	5.1
栄区	50	52	2	4.0	1.5
泉区	120	121	1	0.8	3.4
瀬谷区	90	90	-	0.0	2.6

(2) 従業者数

都筑区が、1万7060人（構成比15.3%）と最も多くなっています。前年比では8区で増加し、10区で減少しました。

表4-2 行政区別従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成19年	平成20年	増減数 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたりの 従業者数(人)
総数	113,409	111,826	-1,583	-1.4	100.0	31.8
鶴見区	15,684	15,996	312	2.0	14.3	32.6
神奈川区	5,460	5,555	95	1.7	5.0	43.1
西区	1,382	1,428	46	3.3	1.3	22.3
中区	1,875	1,912	37	2.0	1.7	25.8
南区	1,870	1,823	-47	-2.5	1.6	11.2
港南区	922	834	-88	-9.5	0.7	13.2
保土ヶ谷区	2,290	2,075	-215	-9.4	1.9	23.9
旭区	2,735	2,611	-124	-4.5	2.3	21.4
磯子区	4,635	4,791	156	3.4	4.3	51.0
金沢区	15,999	16,354	355	2.2	14.6	51.6
港北区	14,681	14,226	-455	-3.1	12.7	19.7
緑区	4,301	4,176	-125	-2.9	3.7	36.3
青葉区	1,682	1,749	67	4.0	1.6	24.3
都筑区	18,125	17,060	-1,065	-5.9	15.3	30.6
戸塚区	12,675	12,217	-458	-3.6	10.9	67.9
栄区	4,779	4,732	-47	-1.0	4.2	91.0
泉区	2,156	2,070	-86	-4.0	1.9	17.1
瀬谷区	2,158	2,217	59	2.7	2.0	24.6

(3) 製造品出荷額等

鶴見区が、7914 億円（構成比 20.3%）と最も多くなっています。前年比では5区で増加し、13区で減少しました。

表 4-3 行政区別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

行政区	平成19年 (百万円)	平成20年 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたりの 製造品出荷額 等 (百万円)	従業者 1人あたりの 製造品出荷 額等 (百万円)
総 数	3,997,371	3,903,311	-94,060	-2.4	100.0	1,111.1	34.9
鶴 見 区	810,014	791,378	-18,636	-2.3	20.3	1,611.8	49.5
神 奈 川 区	254,881	266,131	11,250	4.4	6.8	2,063.0	47.9
西 区	25,622	25,379	-243	-0.9	0.7	396.5	17.8
中 区	105,007	120,841	15,834	15.1	3.1	1,633.0	63.2
南 区	26,433	26,272	-161	-0.6	0.7	161.2	14.4
港 南 区	12,747	11,222	-1,525	-12.0	0.3	178.1	13.5
保 土 ヶ 谷 区	36,817	38,658	1,841	5.0	1.0	444.3	18.6
旭 区	56,469	55,698	-771	-1.4	1.4	456.5	21.3
磯 子 区	332,339	392,216	59,877	18.0	10.0	4,172.5	81.9
金 沢 区	492,703	528,406	35,703	7.2	13.5	1,666.9	32.3
港 北 区	351,082	312,937	-38,145	-10.9	8.0	434.0	22.0
緑 区	112,208	101,372	-10,836	-9.7	2.6	881.5	24.3
青 葉 区	55,950	29,060	-26,890	-48.1	0.7	403.6	16.6
都 筑 区	476,660	436,095	-40,565	-8.5	11.2	781.5	25.6
戸 塚 区	540,872	476,950	-63,922	-11.8	12.2	2,649.7	39.0
栄 区	213,378	201,917	-11,461	-5.4	5.2	3,883.0	42.7
泉 区	43,306	39,753	-3,553	-8.2	1.0	328.5	19.2
瀬 谷 区	50,884	49,026	-1,858	-3.7	1.3	544.7	22.1

表4-3-1 行政区別製造品出荷額等 上位5区

	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)
鶴 見 区	791,378	20.3
金 沢 区	528,406	13.5
戸 塚 区	476,950	12.2
都 筑 区	436,095	11.2
磯 子 区	392,216	10.0
合 計	2,625,046	67.3

図4-3 行政区別製造品出荷額等 上位5区

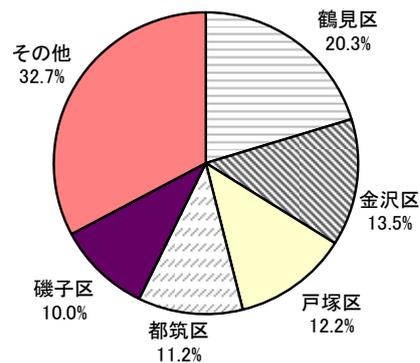


表4-3-2
行政区別製造品出荷額等
対前年増加額

	増加額 (百万円)	増減率 (%)
磯 子 区	59,877	18.0
金 沢 区	35,703	7.2
中 区	15,834	15.1
神 奈 川 区	11,250	4.4
保 土 ヶ 谷 区	1,841	5.0

表4-3-3
行政区別製造品出荷額等
対前年減少額 上位5区

	減少額 (百万円)	増減率 (%)
戸 塚 区	-63,922	-11.8
都 筑 区	-40,565	-8.5
港 北 区	-38,145	-10.9
青 葉 区	-26,890	-48.1
鶴 見 区	-18,636	-2.3

(4) 付加価値額

鶴見区が、3132 億円（構成比 23.1%）と最も多くなっています。前年比では4区で増加し、14区で減少しました。

表 4-4 行政区別付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

行政区	平成19年 (百万円)	平成20年 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたりの付加価値額 (百万円)	従業者1人あたりの付加価値額 (百万円)
総 数	1,484,360	1,354,795	-129,565	-8.7	100.0	435.4	13.1
鶴 見 区	334,064	313,189	-20,875	-6.2	23.1	700.3	21.3
神 奈 川 区	75,904	70,796	-5,108	-6.7	5.2	612.1	13.9
西 区	11,667	11,560	-107	-0.9	0.9	194.4	8.4
中 区	57,176	58,304	1,128	2.0	4.3	828.6	30.5
南 区	12,485	12,606	121	1.0	0.9	78.5	6.7
港 南 区	5,887	5,395	-491	-8.3	0.4	96.5	6.4
保土ヶ谷区	13,720	16,776	3,056	22.3	1.2	150.8	6.0
旭 区	23,475	21,990	-1,486	-6.3	1.6	209.6	8.6
磯 子 区	74,206	72,353	-1,853	-2.5	5.3	883.4	16.0
金 沢 区	135,090	144,854	9,764	7.2	10.7	415.7	8.4
港 北 区	161,287	143,372	-17,915	-11.1	10.6	232.7	11.0
緑 区	48,494	40,132	-8,362	-17.2	3.0	411.0	11.3
青 葉 区	30,417	11,971	-18,447	-60.6	0.9	468.0	18.1
都 筑 区	213,556	191,097	-22,459	-10.5	14.1	397.7	11.8
戸 塚 区	201,901	161,221	-40,680	-20.1	11.9	1,160.4	15.9
栄 区	41,045	40,499	-546	-1.3	3.0	820.9	8.6
泉 区	19,111	15,539	-3,572	-18.7	1.1	159.3	8.9
瀬 谷 区	24,874	23,140	-1,734	-7.0	1.7	276.4	11.5

表4-4-1 行政区別付加価値額 上位5区

	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
鶴 見 区	313,189	23.1
都 筑 区	191,097	14.1
戸 塚 区	161,221	11.9
金 沢 区	144,854	10.7
港 北 区	143,372	10.6
合 計	953,734	70.4

図4-4 行政区別付加価値額 上位5区

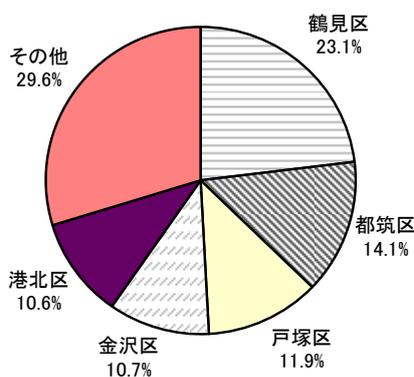


表4-4-2 行政区別付加価値額 対前年増加額

	増加額 (百万円)	増減率 (%)
金 沢 区	9,764	7.2
保土ヶ谷区	3,056	22.3
中 区	1,128	2.0
南 区	121	1.0

表4-4-3 行政区別付加価値額 対前年減少額 上位5区

	減少額 (百万円)	増減率 (%)
磯 子 区	-40,680	-20.1
金 沢 区	-22,459	-10.5
栄 区	-20,875	-6.2
保土ヶ谷区	-18,447	-60.6
南 区	-17,915	-11.1

5 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

(1) 産業中分類別の状況

「輸送機」が315億円（構成比24.4%）と最も多くなっています。次いで、「窯業」（124億円）、「はん用機器」（116億円）となっています。

表5-1 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

旧産業中分類	平成19年 (百万円)	構成比 (%)	産業中分類	平成20年 (百万円)	(参考値) 増減率※ (%)	構成比 (%)	1事業所 あたり (百万円)
総	133,687	100.0	総	129,346	-3.2	100.0	237.3
09 食料	11,593	8.7	09 食料	9,622	-17.0	7.4	105.7
10 飲料	X	X	10 飲料	5,287	X	4.1	1,057.4
11 繊維	-	-	11 繊維	6	-96.8	0.0	1.8
12 衣服	174	0.1	12 木材	X	X	X	X
13 木材	22	0.0	13 家具	78	-73.9	0.1	15.5
14 家具	297	0.2	14 紙製品	2,832	-32.8	2.2	202.3
15 紙製品	4,212	3.2	15 印刷	1,097	-21.7	0.8	35.4
16 印刷	1,400	1.0	16 化学	3,737	-25.2	2.9	207.6
17 化学	4,999	3.7	17 石油	8,509	-35.5	6.6	1,701.7
18 石油	13,196	9.9	18 プラスチック	5,328	180.6	4.1	213.1
19 プラスチック	1,899	1.4	19 ゴム	5,171	-33.2	4.0	1,723.7
20 ゴム	7,742	5.8	20 なめし革	X	X	X	X
21 なめし革	X	X	21 窯業	12,397	188.1	9.6	1,239.7
22 窯業	4,303	3.2	22 鉄鋼	1,324	78.3	1.0	120.3
23 鉄鋼	742	0.6	23 非鉄	4,620	-6.1	3.6	770.1
24 非鉄	4,919	3.7	24 金属製品	4,199	12.3	3.2	84.0
25 金属製品	3,738	2.8	25 はん用機器	11,601	-13.1	9.0	386.7
26 一般機械	22,481	16.8	26 生産用機器	5,558	-31.4	4.3	123.5
27 電気機械	3,140	2.3	27 業務用機器	2,819	59.8	2.2	134.2
28 情報機器	11,691	8.7	28 電子部品	1,705	-16.5	1.3	63.1
29 電子部品	2,042	1.5	29 電気機器	1,533	-51.4	1.2	38.3
30 輸送機械	30,250	22.6	30 情報機器	9,882	-15.5	7.6	352.9
31 精密機械	764	0.6	31 輸送機	31,498	4.1	24.4	477.2
32 その他	1,302	1.0	32 その他	509	-60.9	0.4	72.7

※日本標準産業分類の改定に伴い、平成19年の数値を平成20年の分類で組み替えて算出しています。

表5-1-1 産業中分類別
有形固定資産投資総額 上位5業種

産業中分類	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)
輸送機	31,498	24.4
窯業	12,397	9.6
はん用機器	11,601	9.0
情報機器	9,882	7.6
食料	9,622	7.4
合計	75,000	58.0

図5-1 産業中分類別
有形固定資産投資総額 上位5業種

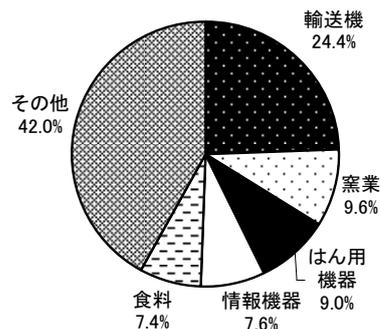


表5-1-2 産業中分類別
有形固定資産投資総額
対前年増加率 上位5業種

産業中分類	増減率※ (%)
窯業	188.1
プラスチック	180.6
鉄鋼	78.3
業務用機器	59.8
木材	53.8

表5-1-3 産業中分類別
有形固定資産投資総額
対前年減少率 上位5業種

産業中分類	増減率※ (%)
繊維	-96.8
家具	-73.9
その他	-60.9
電気機器	-51.4
石油	-35.5

(2) 従業者規模類別の状況

1000人以上規模の事業者が、397億円（構成比30.7%）と最も多くなっています。

表5-2 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

従業者規模	平成19年 (百万円)		平成20年 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 あたり (百万円)
		構成比 (%)					
総数	133,687	100.0	129,346	-4,341	-3.2	100.0	237.3
30～49人	6,963	5.2	7,234	271	3.9	5.6	34.9
50～99人	9,681	7.2	10,491	811	8.4	8.1	62.4
100～199人	23,313	17.4	11,550	-11,763	-50.5	8.9	150.0
200～299人	7,612	5.7	11,053	3,441	45.2	8.5	315.8
300～499人	23,448	17.5	26,135	2,687	11.5	20.2	843.1
500～999人	21,292	15.9	23,212	1,921	9.0	17.9	1,547.5
1000人以上	41,380	31.0	39,671	-1,709	-4.1	30.7	3,305.9

(3) 行政区別の状況

鶴見区が431億円（構成比33.3%）と最も多くなっています。前年比では6区で増加、12区で減少しました。

表5-3 行政区別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

行政区	平成19年 (百万円)		平成20年 (百万円)	増減額 (百万円)	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所 あたり (百万円)
		構成比 (%)					
総数	133,687	100.0	129,346	-4,341	-3.2	100.0	237.3
鶴見区	28,191	21.1	43,071	14,879	52.8	33.3	624.2
神奈川区	17,911	13.4	14,328	-3,583	-20.0	11.1	511.7
西区	508	0.4	84	-424	-83.4	0.1	14.0
中区	1,674	1.3	2,380	705	42.1	1.8	238.0
南区	215	0.2	625	409	189.9	0.5	56.8
港南区	52	0.0	13	-39	-74.6	0.0	3.3
保土ヶ谷区	433	0.3	427	-6	-1.4	0.3	23.7
旭区	796	0.6	1,129	333	41.9	0.9	80.6
磯子区	13,339	10.0	13,869	530	4.0	10.7	603.0
金沢区	18,841	14.1	13,353	-5,488	-29.1	10.3	153.5
港北区	11,732	8.8	4,724	-7,008	-59.7	3.7	63.8
緑区	2,308	1.7	2,147	-161	-7.0	1.7	69.3
青葉区	315	0.2	484	168	53.4	0.4	48.4
都筑区	9,676	7.2	8,867	-809	-8.4	6.9	150.3
戸塚区	19,605	14.7	17,030	-2,575	-13.1	13.2	293.6
栄区	6,785	5.1	6,106	-679	-10.0	4.7	339.2
泉区	643	0.5	526	-118	-18.3	0.4	43.8
瀬谷区	662	0.5	184	-477	-72.1	0.1	14.2

表5-3-1 行政区別有形固定資産投資総額 上位5区

行政区	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)
鶴見区	43,071	33.3
戸塚区	17,030	13.2
神奈川区	14,328	11.1
磯子区	13,869	10.7
金沢区	13,353	10.3
合計	101,650	78.6

6 リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）

リース契約額は、前年と比べて851百万円（前年比10.2%）増加しました。

リース支払額は、前年と比べて1335百万円（前年比11.3%）増加しました。

(1) 産業中分類別の状況

表6-1-1 産業中分類別リース契約額（従業者30人以上の事業所）

旧産業中分類	平成19年 (百万円)		産業中分類	平成20年 (百万円)		増減率※ (%)	構成比 (%)	1事業所 あたり (百万円)
	数	構成比 (%)		数	構成比 (%)			
総	8,357	100.0	総	9,208	10.2	100.0	16.9	
09 食料	1,768	21.2	09 食料	617	-65.1	6.7	6.8	
10 飲料	13	0.2	10 飲料	9	-32.6	0.1	1.8	
11 繊維	-	-	11 繊維	-	-	0.0	0.0	
12 衣服	-	-	12 木材	X	X	X	X	
13 木材	X	X	13 家具	8	-	0.1	1.6	
14 家具	-	-	14 紙製品	29	-37.9	0.3	2.1	
15 紙製品	46	0.6	15 印刷	749	70.3	8.1	24.2	
16 印刷	440	5.3	16 化学	221	-19.5	2.4	12.3	
17 化学	274	3.3	17 石油	14	80.5	0.1	2.7	
18 石油	8	0.1	18 プラスチック	146	-45.7	1.6	5.8	
19 プラスチック	268	3.2	19 ゴム	3	-57.9	0.0	0.9	
20 ゴム	6	0.1	20 なめし革	X	X	X	X	
21 なめし革	X	X	21 窯業	185	22.3	2.0	18.5	
22 窯業	151	1.8	22 鉄鋼	1	-95.7	0.0	0.1	
23 鉄鋼	14	0.2	23 非鉄	719	1,229.3	7.8	119.8	
24 非鉄	54	0.6	24 金属製品	540	82.6	5.9	10.8	
25 金属製品	296	3.5	25 はん用機器	222	-63.4	2.4	7.4	
26 一般機械	2,508	30.0	26 生産用機器	2,067	36.5	22.4	45.9	
27 電気機械	148	1.8	27 業務用機器	593	-16.5	6.4	28.2	
28 情報機器	806	9.6	28 電子部品	147	-57.4	1.6	5.4	
29 電子部品	345	4.1	29 電気機器	273	84.6	3.0	6.8	
30 輸送機械	781	9.3	30 情報機器	2,075	157.3	22.5	74.1	
31 精密機械	321	3.8	31 輸送機	476	-39.0	5.2	7.2	
32 その他	91	1.1	32 その他	104	13.3	1.1	14.8	

※日本標準産業分類の改定に伴い、平成19年の数値を平成20年の分類で組み替えて算出しています。

表6-1-2 産業中分類別リース契約額 上位5業種

産業中分類	リース契約額(百万円)	構成比 (%)
情報機器	2,075	22.5
生産用機器	2,067	22.4
印刷	749	8.1
非鉄	719	7.8
食料	617	6.7
合計	6,227	67.6

表 6-1-3 産業中分類別リース支払額（従業者 30 人以上の事業所）

旧産業中分類	平成19年 (百万円)	構成比 (%)	産業中分類	平成20年 (百万円)	増減率※ (%)	構成比 (%)	1事業所 あたり (百万円)
総 数	11,792	100.0	総 数	13,127	11.3	100.0	24.1
09 食 料	1,641	13.9	09 食 料	1,655	0.9	12.6	18.2
10 飲 料	133	1.1	10 飲 料	38	-71.7	0.3	7.5
11 織 維	-	-	11 織 維	1	-89.4	0.0	0.2
12 衣 服	7	0.1	12 木 材	X	X	X	X
13 木 材	X	X	13 家 具	10	499.4	0.1	2.1
14 家 具	2	0.0	14 紙 製 品	274	-11.1	2.1	19.6
15 紙 製 品	308	2.6	15 印 刷	605	13.6	4.6	19.5
16 印 刷	533	4.5	16 化 学	468	42.6	3.6	26.0
17 化 学	328	2.8	17 石 油	26	6.1	0.2	5.1
18 石 油	24	0.2	18 プラスチック	531	-0.3	4.0	21.2
19 プラスチック	532	4.5	19 ゴ ム	14	-13.1	0.1	4.8
20 ゴ ム	16	0.1	20 な め し 革	X	X	X	X
21 な め し 革	X	X	21 窯 業	257	35.4	2.0	25.7
22 窯 業	190	1.6	22 鉄 鋼	37	-37.5	0.3	3.4
23 鉄 鋼	60	0.5	23 非 鉄	198	8.1	1.5	32.9
24 非 鉄	183	1.6	24 金 属 製 品	842	11.2	6.4	16.8
25 金 属 製 品	757	6.4	25 は ん 用 機 器	1,044	-28.0	8.0	34.8
26 一 般 機 械	2,618	22.2	26 生 産 用 機 器	1,042	-1.0	7.9	23.2
27 電 気 機 械	540	4.6	27 業 務 用 機 器	614	-9.9	4.7	29.2
28 情 報 機 器	1,172	9.9	28 電 子 部 品	454	19.3	3.5	16.8
29 電 子 部 品	381	3.2	29 電 気 機 器	433	-16.9	3.3	10.8
30 輸 送 機 械	1,443	12.2	30 情 報 機 器	1,556	30.4	11.9	55.6
31 精 密 機 械	568	4.8	31 輸 送 機	2,827	95.8	21.5	42.8
32 そ の 他	289	2.5	32 そ の 他	141	-51.4	1.1	20.1

※日本標準産業分類の改定に伴い、平成19年の数値を平成20年の分類で組み替えて算出しています。

表6-1-4 産業中分類別リース支払額 上位5業種

産業中分類	リース支払額(百万円)	構成比 (%)
輸 送 機	2,827	21.5
食 料	1,655	12.6
情 報 機 器	1,556	11.9
は ん 用 機 器	1,044	8.0
生 産 用 機 器	1,042	7.9
合 計	8,124	61.9

(2) 従業者規模別の状況

リース契約額は、4区分で増加、3区分で減少しました。
 リース支払額は、2区分で増加、5区分で減少しました。

表 6-2-1 従業者規模別リース契約額（従業者 30 人以上の事業所）

従業者規模	平成19年 (百万円)		平成20年 (百万円)				
	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 あたり (百万円)		
総 数	8,357	100.0	9,208	851	10.2	100.0	16.9
30～49人	667	8.0	774	107	16.0	8.4	3.7
50～99人	1,248	14.9	1,379	130	10.5	15.0	8.2
100～199人	890	10.6	816	-73	-8.2	8.9	10.6
200～299人	634	7.6	379	-255	-40.3	4.1	10.8
300～499人	1,499	17.9	2,914	1,414	94.3	31.6	94.0
500～999人	1,623	19.4	2,414	791	48.7	26.2	160.9
1000人以上	1,795	21.5	532	-1,263	-70.4	5.8	44.3

表 6-2-2 従業者規模別リース支払額（従業者 30 人以上の事業所）

従業者規模	平成19年 (百万円)		平成20年 (百万円)				
	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 あたり (百万円)		
総 数	11,792	100.0	13,127	1,335	11.3	100.0	24.1
30～49人	1,606	13.6	1,387	-219	-13.7	10.6	6.7
50～99人	1,915	16.2	2,040	126	6.6	15.5	12.1
100～199人	2,147	18.2	2,132	-15	-0.7	16.2	27.7
200～299人	1,141	9.7	1,401	261	22.8	10.7	40.0
300～499人	2,787	23.6	2,839	51	1.8	21.6	91.6
500～999人	1,165	9.9	1,408	243	20.8	10.7	93.8
1000人以上	1,030	8.7	1,920	890	86.3	14.6	160.0

(3) 行政区別の状況

リース契約額は、8区で増加、10区で減少しました。
リース支払額は、8区で増加、10区で減少しました。

表 6-3-1 行政区別リース契約額（従業者 30 人以上の事業所）

行政区	平成19年 (百万円)		平成20年 (百万円)				
	構成比 (%)		増減額 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 あたり (百万円)	
総 数	8,357	100.0	9,208	851	10.2	100.0	16.9
鶴 見 区	686	8.2	414	-272	-39.6	4.5	6.0
神 奈 川 区	222	2.7	193	-29	-12.9	2.1	6.9
西 区	58	0.7	17	-41	-71.0	0.2	2.8
中 区	89	1.1	41	-49	-54.4	0.4	4.1
南 区	6	0.1	3	-2	-41.6	0.0	0.3
港 南 区	31	0.4	54	23	75.9	0.6	13.5
保 土 ヶ 谷 区	53	0.6	174	120	226.4	1.9	9.6
旭 区	18	0.2	8	-10	-55.7	0.1	0.6
磯 子 区	360	4.3	789	429	119.3	8.6	34.3
金 沢 区	929	11.1	994	65	7.0	10.8	11.4
港 北 区	1,093	13.1	1,126	32	3.0	12.2	15.2
緑 区	311	3.7	115	-196	-62.9	1.3	3.7
青 葉 区	36	0.4	2	-34	-94.1	0.0	0.2
都 筑 区	1,439	17.2	615	-825	-57.3	6.7	10.4
戸 塚 区	1,422	17.0	2,310	888	62.5	25.1	39.8
栄 区	1,453	17.4	2,167	714	49.1	23.5	120.4
泉 区	118	1.4	61	-56	-47.9	0.7	5.1
瀬 谷 区	34	0.4	126	92	269.2	1.4	9.7

表6-3-2 行政区別リース契約額 上位5区

行政区	リース契約額 (百万円)	構成比 (%)
戸 塚 区	2,310	25.1
栄 区	2,167	23.5
港 北 区	1,126	12.2
金 沢 区	994	10.8
磯 子 区	789	8.6
合 計	7,386	80.2

表 6-3-3 行政区別リース支払額（従業者 30 人以上の事業所）

行政区	平成19年 (百万円)		平成20年 (百万円)				
	平成19年 (百万円)	構成比 (%)	平成20年 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 あたり (百万円)
総 数	11,792	100.0	13,127	1,335	11.3	100.0	24.1
鶴 見 区	1,707	14.5	1,232	-475	-27.8	9.4	17.9
神 奈 川 区	485	4.1	636	151	31.2	4.8	22.7
西 区	115	1.0	290	176	153.3	2.2	48.4
中 区	119	1.0	100	-19	-15.8	0.8	10.0
南 区	50	0.4	35	-14	-28.8	0.3	3.2
港 南 区	54	0.5	47	-7	-12.8	0.4	11.8
保 土 ヶ 谷 区	141	1.2	184	44	31.0	1.4	10.2
旭 区	97	0.8	99	3	2.8	0.8	7.1
磯 子 区	615	5.2	642	27	4.4	4.9	27.9
金 沢 区	1,937	16.4	3,277	1,340	69.2	25.0	37.7
港 北 区	1,559	13.2	1,602	43	2.8	12.2	21.6
緑 区	300	2.5	214	-87	-28.9	1.6	6.9
青 葉 区	98	0.8	77	-21	-21.2	0.6	7.7
都 筑 区	918	7.8	761	-157	-17.1	5.8	12.9
戸 塚 区	2,180	18.5	2,700	520	23.8	20.6	46.5
栄 区	1,123	9.5	971	-152	-13.5	7.4	53.9
泉 区	106	0.9	106	-0	-0.0	0.8	8.9
瀬 谷 区	189	1.6	152	-37	-19.6	1.2	11.7

表6-3-4 行政区別 リース支払額 上位5区

行政区	リース支払額(百万円)	構成比 (%)
金 沢 区	3,277	25.0
戸 塚 区	2,700	20.6
港 北 区	1,602	12.2
鶴 見 区	1,232	9.4
栄 区	971	7.4
合 計	9,782	74.5